

情報収集は バランスが大事

コロナ感染症、ロシアのウクライナ侵攻、先の読めない事象が相次ぐ。

わたしたちビジネスパーソンはどのように情報を収集し、時事感覚を磨いたらよいか。

経済評論家、著述家でピクテ・ジャパンの市川 眞一シニア・フェローに聞いた。

Profile

市川 眞一さん

ピクテ投信投資顧問株式会社シニア・フェロー
中京大学国際学部客員教授 明治大学経営学部卒。
1987年和光証券入社。
系列投資信託会社を経てクレディ・リヨネ証券にて
調査部長兼ストラテジスト、クレディ・スイス証券
チーフ・ストラテジスト、2019年9月より現職。
2022年4月から中京大学国際学部客員教授。
この間、内閣官房構造改革特区評価委員、
資源エネルギー庁原子力国際戦略検討小委員会委員、
規制・制度改革推進委員会委員など公職を多数歴任。
著書に『政策論争のデタラメ』、
『中国のジレンマ 日米のリスク』（いずれも新潮社）、
『あなたはアベノミクスで幸せになれるか？』
（日本経済新聞出版）、
共著に『国際的マネーフローの研究』（中央経済社）など。



一マーケットや金融政策などさまざまな分野に向けて発言されているが、情報収集はどのようにしているか。心がけているポイントはどのようなものか。

情報収集はオープンソースの活用と、人に取材したり会ったりするヒューミント（人的情報活動）のバランスが大事だと思う。

ネット上で新聞を見られる部分も多いし、行政の公開データや世界中の政府のデータもインターネットでとれる。日経テレコンやブルームバーグやQUICKなど情報ツールがあれば、オープンソースのデータ・情報のかんりの部分をカバーできる。

信頼性の高い情報にアクセス

新聞社の記者が書いたものは取っ掛かりとして非常に信頼性が高い。ネット情報やSNSの書き込みは誰がどういう意図を持って書いたかよくわからないので使わない。仮説を立て、データやレポートを読んで検証をする。深く関わっている人と会い確認する。原典にあたるのも大事だ。政策の意図と記者の解釈にギャップがあるケースがあり、法案を直接読むとか、データをとっての確認は必ずするようにしている。

2022年10月7日、米商務省が、半導体の輸出に関する新たな規制を発表したとき、日本のメディアの多くが、これは対中輸出規制で、特に最先端半導体の対中輸出規制が軸だと報じた。実は10月13日にワシントンで商務省のケンドラ一次官補が米国企業を集めて非公開の説明会を開き、10月28日にホームページで内容が公開されている。

これを読むと、米国の意図は最先端半導体の輸出規制ではなく、製造装置の輸出管理強化

で、中国が作れなくすることに力点があるとわかった。人工知能とスーパーコンピューター用のチップに規制をかけ、管理強化するが、それ以外を売るのは別に構わないという内容だった。売らないと中国が自ら開発・製造能力を付けかねない。むしろ売って儲けたお金を研究開発や設備投資に再投資すれば、中国への技術的リードを保てる。ペーパーをしっかりと読まないで理解できない内容だった。実は説明会とその内容の公開についてはヒューミントの世界で聞いていた。ネットワークのおかげで話をつかめた。対中輸出規制の件はテレビ東京「ワールドビジネスサテライト（WBS）」の番組内でコメントした。

一次情報に接したとき、自分の仮説を持つのが大事だ。日経だけでなく一般紙も読む。一通り読み、バランスをとりながら仮説をさらに進める。調べていく間に仮説が揺らいだらさっぱり捨てる。仮説が思い込みになるのは避けたい。



「当たり前」を継続する

情報収集は当たり前のことを毎日、地道に淡々と繰り返す。毎日読んでいるとたとえば署名記事を通じ、書いた人の傾向を把握できるようになる。新聞も時系列でみて特徴をつかむことが大事だ。

ー基本的なことを継続するコツについて、助言をお願いします。

15年後や20年後にこうなりたいというイメージを持つことだ。逆算して何をしなければいけないか整理すると、かなりクリアに見えてくる。たとえば「何歳で役員になる」でも、「番組のコメンテーターになる」でも、ちょっと哲学的なものでもいい。なりたいものに近づくのに何をしたらいいか模索していると「真実が知りたい」「本質に迫りたい」と興味が湧き、それ自体が楽しくなる。

ー得意分野を作るにはどうしたらいいか。

「こうなりたい」というものに向けて奮闘しているうちに、強みができるのかもしれない。私は30歳だった1994年に外資系証券のストラテジストになった。内外機関投資家が顧客だが、有力投資家は名の知れたストラテジストからいつでも情報を聞ける。30歳のどこの馬の骨ともわからない者の話を聞く理由はない。考えるうちに誰も政策の分析をやっていないことに気づいた。政策サイドの動き・分析から入り、レースに割って入ろうと思った。

偶発でなく、歴史の必然

ー時事感覚や嗅覚を磨くのはどうしたらいいか。

物事を時系列で考えることだ。偶発的に思える事象も、長い歴史の中で必然的に起こっているケースが多い。私がこの会社に入ったのは2019年9月だが、その時に私たちは、「分断によるインフレの時代がくる、米国と中国が覇権争いし2つのサプライチェーンができる。資源の奪い合いも起こる。効率が悪くなるのでコストが高く



なる。リーマンショック以降、主要な中央銀行がこれだけお札を刷っているが、それはまきをだんだんとくべているようなもの。何かをきっかけに火が付くとインフレになる」と主張した。

ピクテは1805年の設立。フランス革命で国を追われた王侯貴族がスイスに逃げ込み、財宝の管理を子々孫々に伝えようとしてきたプライベートバンクは、歴史的な見方を大事にする。中にいると歴史と社会の動きをみる癖が付くと思う。ロシアがウクライナに侵攻するとわからなかったとしても、時系列の中でその後の予測が立てやすくなる。

1991年12月にゴルバチョフ大統領が旧ソ連の消滅を宣言し、米国主導で世界の市場を統合する動きが始まった。ASEAN諸国や中国、メキシコなどが工業化、その製品が流れ込んだ主要先進国はインフレから解放された。例えば60～80年代の米国の平均消費者物価上昇率は年率5.2%だが、1990～2010年代の30年間は年率2.2%まで低下。世界の市場・サプライチェーンが米国のもとで統合され、平和の配当として物価が上がらなくなった。

ところがトランプ大統領の時代、米国は中国に厳しい通商政策を仕掛け、大きく世の中が動いた。東西冷戦の時代、米ソ両超大国の経済交

流はほとんどなかったが、今は米国・中国とも相手が最大の貿易相手、相互依存の関係でもある。そこが冷戦期と大きく違う。

まず発信してみる

ーどのようにしたら発信力を高められるのか。

発信してみることだ。会議の席での発言を続ける。レポートを書く。論文を書く。メモを書く。どこかで話す。これらを継続する。発言しなければ何も生まれぬ。思っていたことや考えていたことが実現したとき「自分もそう思っていた」と表に出すのは最悪だ。自分の立場でしっかり発言していく。アウトプットがあるとインプットの質が高まる。信頼性が高まれば、人から意見や考え方を聞かれるようになってくる。

ーネットワークをどうやって作ったらいいか。

目的があれば、調べなければいけないこと、どういう人に話を聞けばいいかがおのずと決まる。勇気を持ってアクセスする。官僚も政治家も企業人も、意外と世の中の人々は答えてくれる。ただギブアンドテイクにならないといけない。相手が必要とする情報をしっかり持っていることが重要だ。

日本の政治が最初に金融界の力を必要としたのは、1997年から98年にかけてだと思う。金融危機が起こり、金融早期健全化法と金融再生法という2つの法律を政府が通すに際し、政治の側が「マーケットの業界に話を聞かなければ」と認識し、相互に情報をやりとりする関係ができた。

ー情報収集をしていて印象に残ったできごとはあるか。

情報をつかめなかった思い出が強い。日本銀行が2014年10月末の決定会合で、量的・質的金融緩和策を拡大した際だ。あの時はWBSのコメンテーター一週だった。キャスター代行の大浜平太郎さんに前日夜の番組後、打ち合わせで「明日の決定会合でなんか決まります？」と聞かれ、何も無いでしょうと答えた。そうしたら当日、大胆な緩和策が出てきた。大浜さんがその日の番組冒頭で「市川さん、昨日の打ち合わせで金融緩和はないって言いましたよね」と暴露した。今となっては笑い話だが、取材、想像力の不足を全国に晒した苦い思い出だ。

ーネットニュースに流れている若い人たちに、新聞からの情報収集も薦めるとしたらどうしたらいいか。

ネットでただで見られるものは対価がない。世の中の関心に従って順番が付けられ、本当の重要さがわからなかったりする。新聞は整理部の人々が編集方針に沿って価値判断を明らかにしており、そこに威信をかけている。やはり情報の質の違いがある。

2017年5月、安倍首相に呼ばれて、4人のエコノミストで公邸に行った。食事をして出てきて、ぶら下がる新聞記者を振り切って帰った。消費税率の引き上げが焦点になっていたこともあり、ある政治評論家が「消費税引き上げの話をした」と断定して書いた。だが会合で消費税の話は全くといっていいほど出ていない。臆測で書いてあるようなものを読むのと、看板を背負っている新聞を読むのとでは、明確に差がつく。